

最近の統計調査より

調査・解析部



9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成24年度高校・中学新卒者の求人・求職状況 9月12日 (厚生労働省)
 - ・平成24年7月末現在、高校新卒者の求人数は約14万6千人で、前年同期に比べ14.5%の増加、求職者数は約19万3千人で、同3.4%の増加、求人倍率は0.75倍で、同0.07ポイントの増加となった。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.27倍で、前年同期に比べ0.01ポイントの増加となった。
- ◆平成24年民間主要企業夏季一時金妥結状況 9月28日 (厚生労働省)
 - ・平均妥結額は726,345円で、前年に比べ20,842円 (2.79%) の減となった。
 (注) 集計の対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額を把握できた391社。
- ◆全国企業短期経済観測調査 (短観) ～9月～ 10月1日 (日本銀行)
 - ・全国大企業の業況判断D.I. (「良い」 - 「悪い」) は製造業で-3%ポイント (前期-1、先行き-3)、非製造業で8%ポイント (前期8、先行き5) となった。
 - ・雇用人員判断D.I. (「過剰」 - 「不足」) は、大企業全産業で2%ポイント (前期3、先行き3) となった。

注目の統計・指標

平成23年雇用動向調査 9月12日 (厚生労働省)

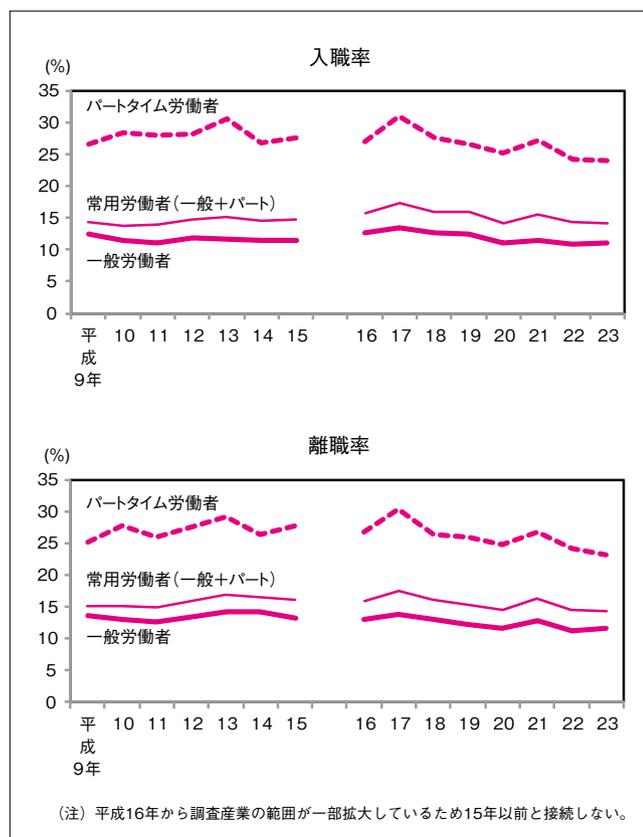
～入職率は14.2%、離職率は14.4%～

- ・入職率 (年初の常用労働者数に対する、入職者数の割合) は14.2%で前年より0.1ポイントの低下、離職率 (年初の常用労働者数に対する、離職者数の割合) は14.4%と0.1ポイントの低下となった。就業形態別にみると、一般労働者では入職率11.0% (前年より0.1ポイント上昇)、離職率11.7% (同0.4ポイント上昇)、パートタイム労働者では入職率24.1% (同0.1ポイント低下)、離職率23.1% (同1.0ポイント低下) となっており、パートタイム労働者の延べ労働移動率 (入職率+離職率) が低下している。
- ・離職理由別離職率は「個人的理由」が9.8% (前年より0.1ポイント低下)、「事業所側の理由」は1.2% (同0.2ポイント低下) となった。
- ・転職入職後の賃金が前職に比べ「増加」した人は28.5%で、前年より0.9ポイント低下した。「減少」は32.0%と0.3ポイント低下した。

(参考) 雇用動向調査結果と雇用保険の事業所の新設、廃止の記録を用いた試算(注)によれば、2011年の雇用創出率は5.2%、雇用消失率は5.9%、雇用純増率は-0.7%、雇用再分配率は11.1%となった。

(注) 「雇用創出率 (雇用消失率)」は、それぞれ、1年間で創出 (消失) された雇用者数を、前年末の雇用者数に対する割合で表したものの、1年間で創出 (消失) された雇用者数は、「前年末から本年末にかけて雇用を増やした (減らした) 事業所の雇用増 (減) 分の総数」と「同じ間に新設された (廃止した) 事業所の本年末の雇用の総数」の合計である。

(調査・解析部 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2007年	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
11年7月	10,557	6,266	5,973	5,206	907	287	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	271	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	272	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	290	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	292	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	295	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	305	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
2	11,101	6,515	6,226	5,488	950	298	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	297	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3
4	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	299	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3
5	11,092	6,595	6,297	5,494	942	289	61.8	-6.0	2,660,799	-6.5
6	11,096	6,591	6,304	5,528	942	281	60.1	-15.1	2,561,352	-8.5
7	11,098	6,565	6,277	5,497	951	282	62.5	-9.6	2,469,769	-6.9
8	11,095	6,559	6,281	5,511	959	272	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年および2011年7月から8月までの労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2007年	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	2.3	0.5	1.1	5.5
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
11年7月	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.65	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.6
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.07	0.7	-0.3	0.3	1.8
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	0.6	-0.4	0.2	1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.68	1.12	0.5	-0.3	0.2	1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.16	0.7	-0.3	0.4	1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	1.18	0.6	-0.4	0.1	1.8
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.73	1.20	0.5	-0.4	-0.1	2.2
2	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.27	0.6	-0.4	0.3	1.1
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.19	0.6	-0.4	0.0	1.7
4	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.28	0.7	0.0	-0.1	2.5
5	-6.9	1,889,898	23.6	24.5	0.81	1.35	0.9	0.1	0.2	2.6
6	-14.2	1,880,123	19.5	12.1	0.82	1.32	0.9	0.1	-0.1	3.2
7	-4.3	1,903,515	19.2	12.8	0.83	1.31	r 0.6	r -0.2	r -0.1	r 2.2
8	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.83	1.33	p 0.7	p -0.2	p 0.5	p 1.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2007年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	107.2	2.6	93.5	-2.6	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3	
11年7月	-0.3	-0.1	-0.4	-1.2	-1.0	-0.1	1.8	98.7	-1.0	134.4	4.4	
8	-0.5	-0.4	-0.3	0.5	0.9	-1.1	0.2	100.0	1.2	88.7	-1.6	
9	-0.5	-0.2	-0.3	0.1	0.4	2.0	3.2	103.7	-2.3	80.0	3.0	
10	-0.1	0.1	-0.3	0.1	0.3	2.0	5.2	100.6	0.5	83.3	0.5	
11	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	1.0	2.3	96.9	-3.1	89.0	4.0	
12	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.5	2.9	4.3	98.1	-3.6	186.3	6.5	
12年1月	-1.2	-0.7	-0.2	0.0	0.2	0.6	2.3	102.0	-1.3	91.8	1.6	
2	0.1	0.0	0.3	3.3	3.7	0.6	3.0	97.4	-1.6	83.4	-0.1	
3	0.9	1.0	0.7	1.5	1.3	4.3	9.6	105.6	10.4	79.6	-11.4	
4	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	5.3	16.8	90.7	9.5	90.8	-9.7	
5	-1.1	-0.8	0.4	3.2	3.9	5.6	12.8	98.8	1.5	89.8	-3.5	
6	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.2	1.2	6.1	96.6	-2.8	132.8	3.3	
7	r -1.6	r -1.0	r -0.1	r 0.0	r 0.1	r -0.8	r 0.8	r 98.3	r -0.3	r 133.3	r -0.8	
8	p 0.2	p 0.6	p 0.3	p -0.9	p -0.6	p -0.9	p -2.7	p 96.8	p -3.2	p 92.6	p 4.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2007年	6,412	14,605	3,979	2,923	r 2,556	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,029	2,944	r 2,590	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,031	2,896	r 2,565	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,051	2,904	r 2,569	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,104	2,918	2,576	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
11年7月	5,964	13,945	4,116	2,908	-	4.6	9.1	5.9	8.2	9.6	9.6	
8	5,950	13,975	4,119	2,906	-	4.4	9.1	5.8	8.3	9.6	9.7	
9	6,239	14,011	r 4,121	2,910	2,593	4.2	9.0	5.8	8.3	9.6	9.8	
10	6,244	14,030	4,122	2,913	-	4.4	8.9	5.7	8.3	9.7	9.9	
11	6,253	14,061	4,130	2,915	-	4.5	8.7	5.7	8.3	9.8	10.0	
12	6,250	14,079	4,136	2,914	2,570	4.5	8.5	5.6	8.3	r 9.9	10.0	
12年1月	6,259	14,164	4,144	2,921	-	4.6	8.3	5.6	8.2	9.9	10.1	
2	6,288	14,207	4,146	2,927	-	4.5	8.3	5.6	r 8.1	10.0	10.2	
3	6,271	14,203	4,151	2,932	2,561	4.5	8.2	5.6	8.1	r 10.1	r 10.3	
4	6,255	14,187	4,154	2,938	-	4.6	8.1	r 5.6	r 7.9	r 10.1	10.3	
5	6,245	14,229	4,157	2,948	-	4.4	8.2	5.5	r 7.9	r 10.3	10.4	
6	6,272	14,242	4,160	2,956	-	4.3	8.2	5.5	8.0	r 10.4	r 10.5	
7	6,269	14,222	4,162	-	-	4.3	8.3	5.5	-	r 10.6	r 10.5	
8	6,263	14,210	4,161	-	-	4.2	8.1	5.5	-	10.6	10.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labor Force Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ド イ ツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。